

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月11日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(平成27年4月24日開催の定時株主総会決議により、同年4月27日をもって本店の所在地の場所を東京都目黒区目黒一丁目4番16号から上記の通り移転いたしました。)

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	2,137,257	2,143,121	7,641,941
経常利益 (千円)	271,725	20,134	662,616
四半期(当期)純利益 (千円)	147,947	1,843	369,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,753	10,680	356,438
純資産額 (千円)	1,295,208	1,838,133	1,492,912
総資産額 (千円)	3,540,195	3,968,211	3,604,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.65	0.28	59.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.27	0.27	55.61
自己資本比率 (%)	36.6	46.3	41.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の好況や経済政策効果を背景に企業の収益性の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調に推移するものの、中国及び原油輸出国の景気減速等により依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、消費増税による駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による輸入価格の高騰等により引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、2015年新作カタログ発売に合わせて「カタログプレゼントキャンペーン」、新生活や模様替え需要に応えた「配送料無料キャンペーン」、アウトドア好きの遊び心をくすぐる雑貨企画「Boy's ROUGH LIFE」等を実施いたしました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

また、当第1四半期連結累計期間におきましては、想定を超える円安の進行による仕入れコストの上昇に対応する売価変更対応は行いませんでした。このため、売上総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となっております。

一方、販売費及び一般管理費におきましても、「unicoハウスカード」制度導入後2年が経過し、合理的な見積もりが可能となったと判断したため、ポイント引当金50,233千円の計上を前倒して計上したこと、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する費用や、公募増資・第三者割当増資及び有償ストック・オプションの発行に伴うコンサルティング費用等の一時的な負担増加の影響により、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,143,121千円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益20,215千円(同92.7%減)、経常利益20,134千円(同92.6%減)、四半期純利益1,843千円(同98.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、体に心地よくフィットする北欧スタイルが特徴のソファシリーズのLYSが、シングル層からファミリー層まで幅広くご好評いただきました。

当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムにおきましては、カーテンではドレープとレースを新たに8シリーズ追加投入、ラグマットでは様々な素材を使用したパリエーション豊富な柄がご好評いただきました。

また、店舗状況におきましては、新規に1店舗(平成27年4月unico大分)の出店、1店舗の移転(平成27年4月unico梅田)により、全国合計33店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,117,961千円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益は25,332千円(同90.8%減)となりました。

food事業

Le Bistroでは、新メニューの開発やメニューブック・看板の見直しにより新規顧客の獲得に繋がりました。bistro oeuf oeufでは、ワインリストの見直しやパーティープランの導入によりリピーターからご好評いただきました。各店とも一時的な人員不足や人員の入れ替わりによる店舗営業体制の縮小により売上高・セグメント利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,160千円（前年同四半期比38.2%減）、セグメント損失は5,116千円（前年同四半期は2,061千円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,092,600	7,092,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,092,600	7,092,600		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日 (注)1	4,171,200	6,256,800	-	206,283	-	186,283
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日 (注)2	379,800	6,636,600	2,848	209,131	2,848	189,131
平成27年4月3日 (注)3	330,000	6,966,600	123,898	333,030	123,898	313,030
平成27年4月21日 (注)4	126,000	7,092,600	47,306	380,336	47,306	360,336

(注) 1. 株式分割(1:3)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集

募集価格 801.00円

払込価格 750.90円

資本組入金 375.45円

払込金総額 247,797千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込価格 750.90円

資本組入金 375.45円

割当先 みずほ証券株

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,084,600	20,846	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,085,600	-	-
総株主の議決権	-	20,846	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都目黒区目黒 一丁目4番16号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,895	907,844
売掛金	459,653	437,164
商品及び製品	1,039,195	975,588
仕掛品	28,147	17,761
原材料及び貯蔵品	108,499	125,228
繰延税金資産	36,222	36,222
その他	195,123	114,214
流動資産合計	2,309,736	2,614,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,793	531,991
その他（純額）	128,661	131,317
有形固定資産合計	644,454	663,308
無形固定資産	76,188	82,693
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,519	142,519
敷金及び保証金	417,209	451,239
その他	14,672	14,425
投資その他の資産合計	574,401	608,184
固定資産合計	1,295,044	1,354,186
資産合計	3,604,781	3,968,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,486	230,772
1年内返済予定の長期借入金	331,999	375,720
未払法人税等	210,031	19,971
前受金	253,683	330,072
賞与引当金	55,797	106,009
ポイント引当金	-	50,233
その他	471,932	428,385
流動負債合計	1,567,929	1,541,165
固定負債		
長期借入金	502,993	549,728
退職給付に係る負債	8,504	7,782
資産除去債務	31,345	31,401
その他	1,095	-
固定負債合計	543,939	588,912
負債合計	2,111,869	2,130,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,283	380,336
資本剰余金	186,283	360,336
利益剰余金	1,118,206	1,106,483
自己株式	190	190
株主資本合計	1,510,582	1,846,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,670	8,833
その他の包括利益累計額合計	17,670	8,833
純資産合計	1,492,912	1,838,133
負債純資産合計	3,604,781	3,968,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,137,257	2,143,121
売上原価	864,600	938,438
売上総利益	1,272,656	1,204,682
販売費及び一般管理費	995,318	1,184,467
営業利益	277,337	20,215
営業外収益		
受取利息	59	67
為替差益	-	756
運送事故受取保険金	972	988
その他	1,069	405
営業外収益合計	2,102	2,218
営業外費用		
支払利息	2,343	1,042
為替差損	5,075	-
その他	295	1,256
営業外費用合計	7,714	2,299
経常利益	271,725	20,134
特別損失		
固定資産除却損	-	2,646
特別損失合計	-	2,646
税金等調整前四半期純利益	271,725	17,487
法人税等	123,778	15,643
少数株主損益調整前四半期純利益	147,947	1,843
四半期純利益	147,947	1,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,947	1,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,805	8,836
その他の包括利益合計	10,805	8,836
四半期包括利益	158,753	10,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,753	10,680
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ポイント引当金

ポイントに係る会計処理について、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったこと、及びポイント残高の重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、使用実績率に基づく将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50,233千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	32,336千円	41,931千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月28日付で新株予約権の行使により普通株式379,800株、及び同年4月3日を払込期日とする公募増資により普通株式330,000株、並びに同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ174,053千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が380,336千円、資本剰余金が360,336千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,096,558	40,698	2,137,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,096,558	40,698	2,137,257
セグメント利益	275,276	2,061	277,337

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,117,961	25,160	2,143,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,117,961	25,160	2,143,121
セグメント利益又は損失()	25,332	5,116	20,215

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,947	1,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,947	1,843
普通株式の期中平均株式数(株)	6,255,213	6,627,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円27銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	388,293	138,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。